

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	※説明内容は別紙資料のとおり。以下、質疑応答の部分を記載。 〈テーマ１：企業誘致および地元企業の育成〉 ・商工会議所・行政が密接に連携するとあるが、定例的な会議体は設けているのか。 →定例会議はなく、都度関係団体と情報共有を行っている。 ・民泊について、町内にも何件かあることを確認あり。また、起業家支援の対象となり得ること、駅前など商店会内の空き家を活用したリーズナブルな民泊が外国人の長期滞在に利用されている事例があると紹介。 ・事業承継支援について、支援の具体的内容（相談窓口・補助形態・対象業種等）を知りたい。 →国の事業持続化支援金に町が上乗せ補助を行う形であり、直接マッチング相談は現時点では行っていないが、今後関係機関と連携しながら検討していく。 ・事業承継が深刻な問題になっている背景として、後継者不在・経営資源の限界・情報・知識不足・親族内での対応困難など様々な要因が絡み合っている。また、第三者承継（移住者による引継ぎ）についても、移住者のイメージと実際の事業展開のギャップから早期離脱する例が他自治体で見られるとし、マッチングには慎重な対応が必要である。 〈テーマ２：雇用促進、勤労者福祉〉 ・補助金や制度の一覧表があれば、利用者が把握しやすくなる。以前も同様の意見があったが、見てわかるようなものの作成が有益である。 ・職場での女性雇用の現状として、子育て世代の女性は出産・育児で長期離脱となりやすく、人数が少ない職場では対応が難しい。経験のある子育て後の女性が貴重であり、若い女性の採用には慎重にならざるを得ない実情がある。また農業団体では国から女性役員の登用推進が求められており、農協・改良区での対応も今後必要になる。 ・土木技術者など専門技術職が不足している現状として、土木工学科の減少・高齢化により、現場を動かせる有資格者が少なくなっている。地元根付いてもらうための支援（奨学金・移住支援等）が重要である。 ・業種ごとの優先順位をつけながら、求職者と企業のミスマッチ解消を分析・対策することが必要である。特にインフラ系（水道・ガス等）の専門技術者が不足しており、実際に観光協会施設の公共トイレが詰まった際に対応業者が見つからない事態が発生した。専門外の業者が対応することになり、こうした状況が続くこ

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	とへの懸念がある。病院と同様にインフラ技術者も生活に直結する優先課題である。 ・外国人技能実習の拡大により、農業・加工食品分野など外国人労働力への依存が実態として広がっている。季節雇用の通年化を推進しているが、外国人労働力で補っている面もある。 業種ごとの人材優先順位については、命に関わる分野（医療・福祉等）が最優先となる。 〈テーマ3：消費者保護の充実〉 ・デジタル化の進展により、相談に来てでも相談員自身が内容を調べ直さなければならないほど複雑なケースが増えている。第三者による契約など、本人が知らない間にトラブルに巻き込まれる事例も現実にある。警察から回ってくる案件もあり、相談員が対応して解決できているケースもある。 ・スマホ教室をはじめデジタル対応の機会は増えているが、勉強しようという気持ちを持ち続けることが重要である。出前講座は今年度も多数実施できた。 ・消費生活センターは月曜～金曜の10～16時、しゃきっとプラザ内に事務所がある。相談員は4名で常に2人体制で対応しており、判断ミスを防いでいる。消費生活センターのような身近な相談機関の存在は町民にとって心強い。対応する知識の範囲は広く、行政としても情報共有しながら支援していく。また、相談機関の周知・PRを積極的に行い、気軽に相談できる雰囲気をつくることが重要である。 ・広報紙での「Q&A」コーナーに、全国事例からピックアップした注意喚起情報を掲載している。相談者の個人情報を守られるため安心して相談してほしい。 ・相談員が高齢化しており、新たな担い手確保が課題である。仕事内容がハードで若い人が手を挙げにくい状況にある。 ・ロマンス詐欺（SNS投資詐欺等）で男性が高額被害に遭う事例が増えているが、恥ずかしさから相談に来ない人もいると思われる。男性の相談員が曜日を設けてあたるなど、相談しやすい環境づくりも一案である。 ・被害に遭った際はやり取りのデータ（スクリーンショット等）を保存しておくことが被害回復に役立つ。記録を残す重要性を啓発したい。 ・消費者協会では毎月、食料品等の価格動向調査を実施し、町にデータを提供している。新しく追加される市内物価動向調査はその延長として位置づけられる。

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	・消費者保護のデジタル化対応については、デジタル担当部署にも今日の意見を伝える。